

物価高と人手不足が直撃 1,700 社が倒産リスクに直面

「建設業」は407社が高リスク、
前年比 28.8%増

全国企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)沖縄県版



本件照会先

与古田 智
帝国データバンク 沖縄支店

098-861-6851(直通)

発表日

2025/02/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産するリスクを10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出可能な沖縄県内企業17,088社のうち、2024年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の9.4%にあたる1,602社であった。

高リスク件数のトップは「建設業」407社(前年比28.8%増)で、以下は「卸売業」289社、「サービス業」259社と続く。

これを業種別に細分類すると「職別工事」257社、「運輸」149社、「食料品・飲料製造」137社、「飲食店」132社と続き、それぞれ人件費高騰・2024年問題・原材料費高騰の煽りを受けていることが顕著と言えそうだ。

また、業種別に高リスク企業が占める割合をみると、「飲食店」が53.0%と最も高く、「飲食料品小売」48.7%、「食料品製造」36.2%と続いている。

※倒産予測値とは

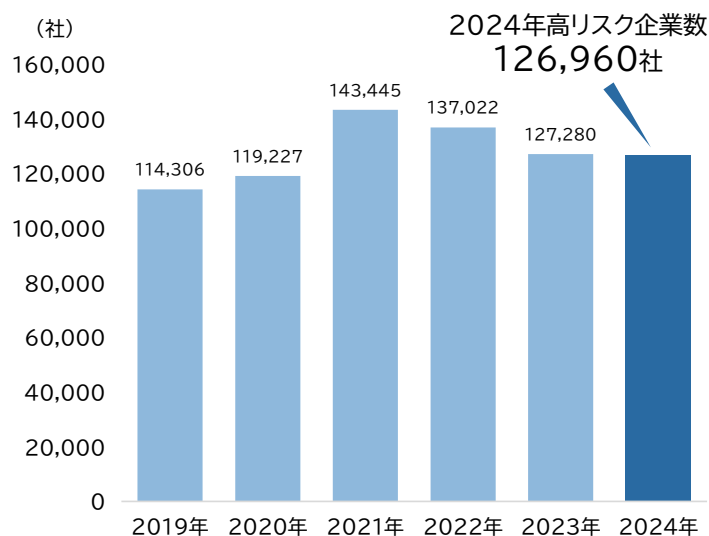
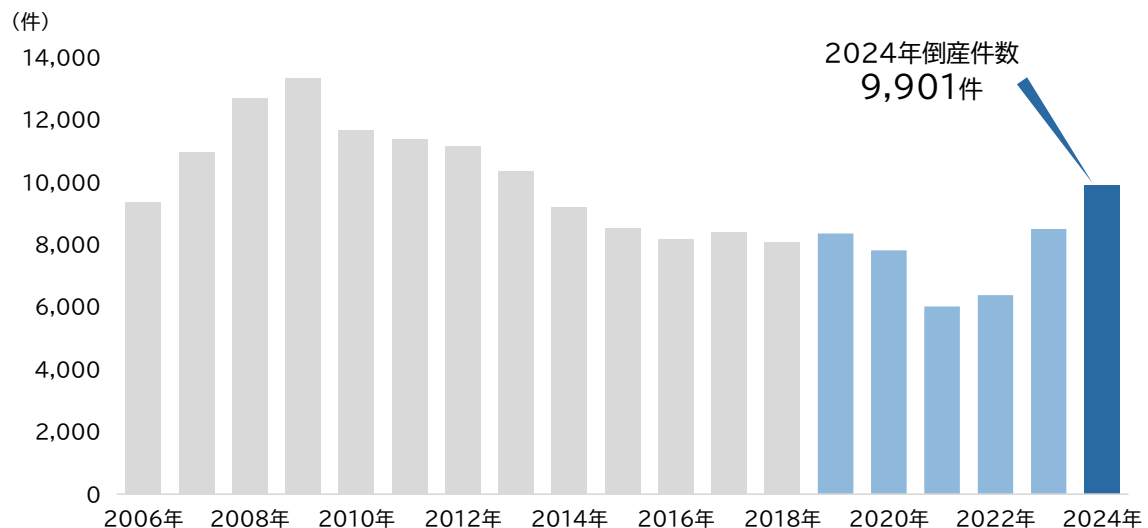
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業群は全国で 12 万 6960 社

2024 年の倒産件数は 9901 件となり、前年の 8497 件を 1404 件上回った。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生し 2024 年はずいに 1 万件に迫る件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 6 万 9019 件となり、前年に比べて 9914 件・16.8%の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の国内企業 147 万社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 8.6%にあたる 12 万 6960 社であった。2023 年 12 月時点の 12 万 7280 社と比較すると 320 社の減少となった。

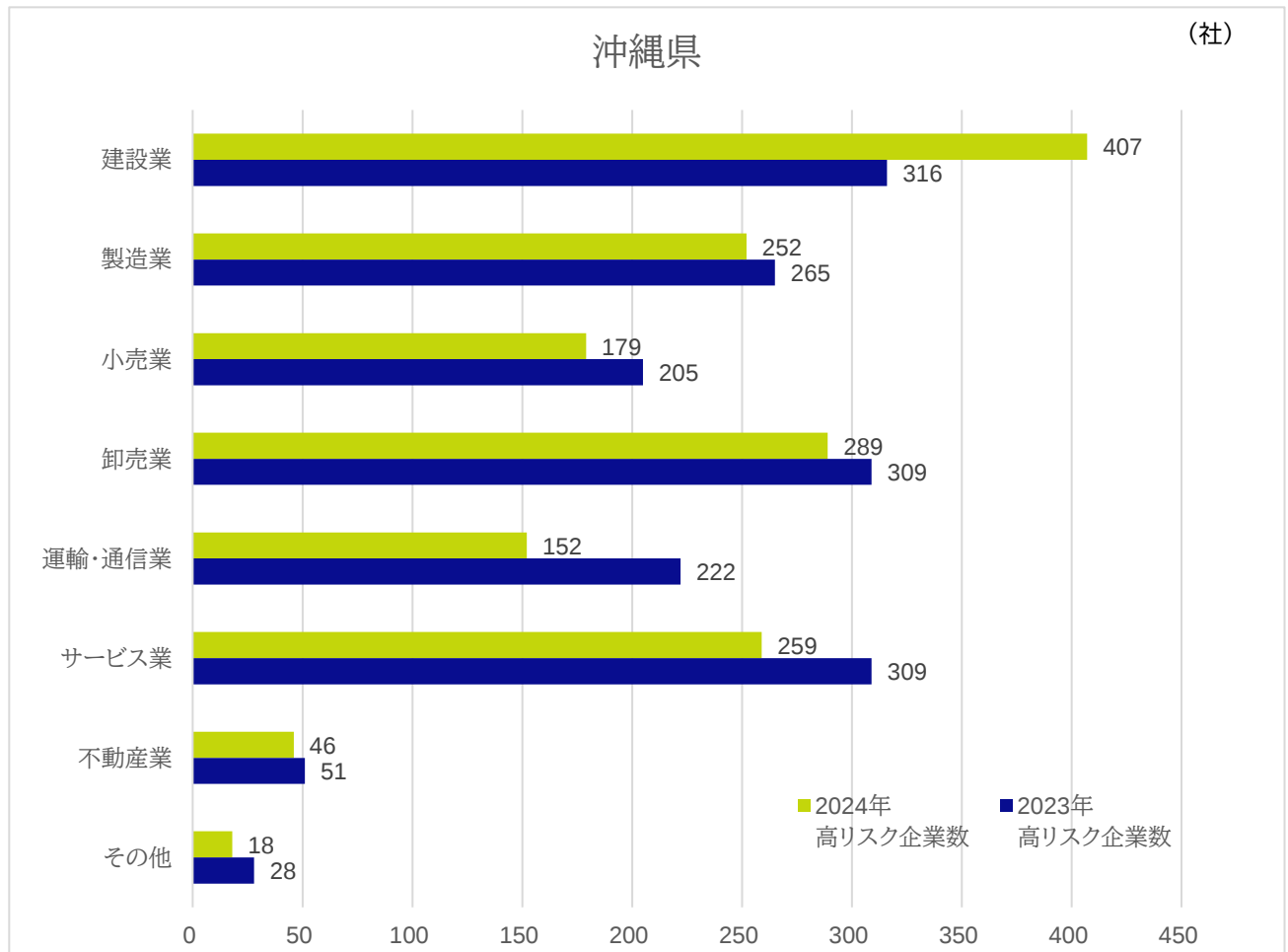
（図 1/上）倒産件数推移 （図 2/下）高リスク企業数推移



沖縄県の業種別では「建設業」が407社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『建設業』が407社と最も多く、前年と比較すると91社増加した。以降は『卸売業』の289社、『サービス業』の259社と続いたが、建設業のほかは前年よりも減少した。沖縄県の産業構造上、建設業が最も多いことため、当然とも言えるが、増加件数に着目すべきであろう。

(図 3) 業種大分類別 高リスク企業数

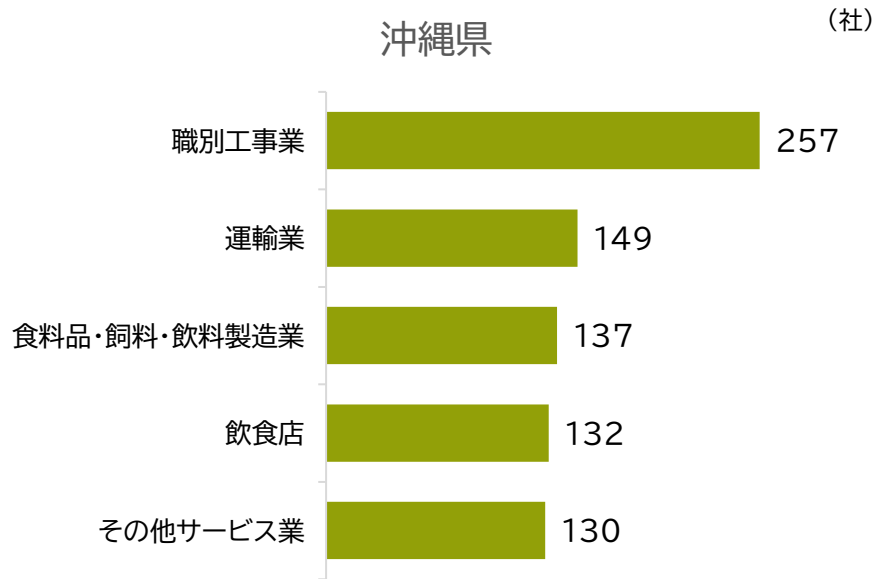


「職別工事」、「運輸」、「食料品製造」、「飲食店」が続く

高リスク業種を細分化すると、「職別工事」が257社と最も多く、「運輸」の149社、「食料品・飲料製造」、「飲食店」が続く。職別工事は案件の伸びと比例して職人の高齢化および人員減少が影響し、運輸は2024年問題による人員不足と燃料費の高騰などが大きく影響している。

食品製造・飲食店は物価高と人件費負担増が起因している。

(図4) 業種細分化別 高リスク企業数



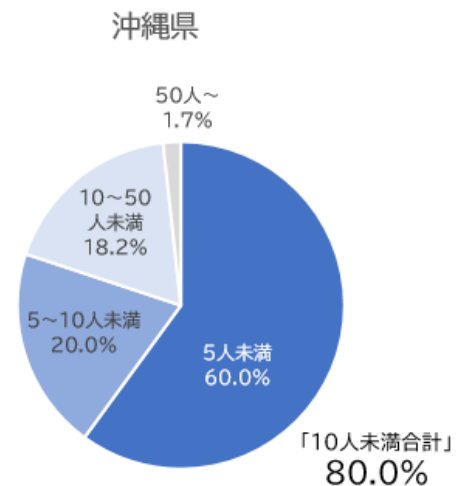
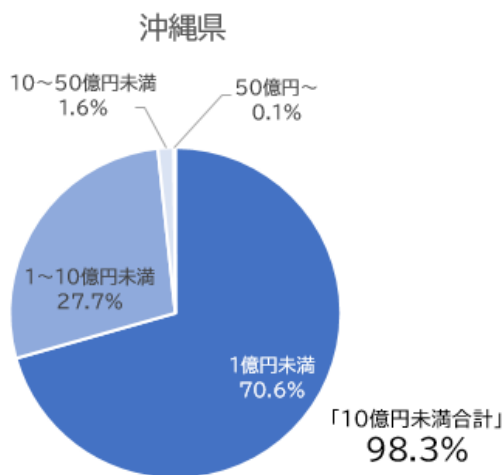
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が1,131社と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が444社であり、「10 億円未満」の企業で全体の98.3%を占め、全国でも同様な比率となった。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が962社と最も多く、「5 人～10 人未満」が321社と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図 5/左) 売上高別 高リスク企業数

(図 6/右) 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

倒産、休廃業の件数が大きく増加するなか、倒産リスクが高い企業数は横ばいであった。「価格転嫁や人材採用・育成などの打ち手が功を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&Aによる統廃合」など様々な要因により国内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それによりM&Aなどを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。